

(注1) 重要な会計方針の概要

(1) 事業の内容

当社は、フェライトを中心にインダクタ、セラミック他の電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品を世界各国で幅広く製造販売しております。

当社は、フェライトという素材を商業化する目的で1935年に東京に設立され、現在では幅広い製品群に亘り製造販売しております。

当社の基本的な2つの事業区分は、電子素材部品と記録メディア・システムズ製品であり、2002年3月期の売上高における構成比はそれぞれ75%、25%であります。

この2つの事業区分の主要な製品は、次のとおりであります。

(イ) 電子素材部品部門

フェライトコア、セラミックコンデンサ、高周波部品、インダクタ、GMRヘッド、半導体

(ロ) 記録メディア・システムズ製品部門

オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD、PCカード

当社は、電子素材部品については、国内及びアジア地域を中心に電気通信機器メーカー及び音響機器メーカーに販売しており、記録メディア・システムズ製品については、国内、ヨーロッパ及び北米地域を中心に販売代理店及び音響機器メーカーに販売しております。

(2) 財務諸表作成の基本方針

当社及び当社の国内子会社は国内の会計基準に則した会計帳簿を保持しており、また当社の海外子会社はそれらの会社が所在する各国の会計基準に則した会計帳簿を保持しております。連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に基づいた財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを表すために、当社及び当社の連結子会社の会計帳簿に記載されていないいくつかの修正を含んでおります。これらの修正は、主に新株引受権付債務の発行費用、未払退職年金費用に関するものであります。

(3) 連結方式

連結財務諸表は、当社及び当社のすべての連結子会社の勘定を含んでおります。

20%以上50%以下の株式を所有する会社に対する投資は、持分法により評価しております。

すべての重要な親子会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

(4) 現金同等物

現金同等物には、期間3ヶ月以内の売戻し条件付有価証券が含まれております。

(5) 市場性のある有価証券

当社は、特定の負債証券及び持分証券を、満期保有目的有価証券、トレーディング有価証券、売却可能有価証券の3つに分類しております。トレーディング有価証券は、短期保有、売却を前提に購入され、満期保有目的有価証券については、満期まで保有する可能性を持つ、もしくは満期まで保有することを念頭に置いて購入されます。トレーディング有価証券、満期保有目的有価証券に分類されないすべての証券が、売却可能有価証券に分類されます。トレーディング有価証券、売却可能有価証券は公正価値で計上され、満期保有目的有価証券は額面を超過し、またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価で計上されます。トレーディング有価証券の未実現利益及び損失は損益に含まれ、売却可能有価証券の税効果控除後の未実現利益及び損失は損益に含まれず、当該損益が実現するまでその他の包括利益(損失)累計額に含まれております。

(6) たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

(7) 減価償却方法

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、また、その他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。なお、見積耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年から60年
機械装置及び器具備品	2年から22年

(8) 税金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

(9) 未払退職年金費用

当社は退職給与、適格退職年金及び厚生年金基金について、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」及び同基準書第132号「事業主の年金及びその他退職後給付の開示」を適用しております。

(10) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用化しております。

(11) 外貨換算

外貨建の勘定は、資産及び負債項目は連結貸借対照表日の為替相場で、損益項目は期中平均為替相場で換算しております。

(12) 見積もりの使用

当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成するために、種々の見積もりと仮定を行っております。それらの見積もりと仮定は、資産、負債、収益及び費用の報告、並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果が、これらの見積もりと異なることもあり得ます。

(13) 長期性資産の減損及び処分される長期性資産

当社は、長期性資産及び特定の認識可能な無形資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が現れたり、その状況に変化が生じた場合は見直しを行っております。会社が所有及び使用している資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額と当該資産から生じると予想される、利息を考慮せず、また割引かないで計算される将来純キャッシュ・フローとの比較によって判定されることとなります。もし、そのような資産が減損したと認められた場合、認識すべき減損額は当該資産の帳簿価額が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。処分予定の資産は、帳簿価額もしくは売却に要する費用を控除した公正価値のうち低い価額で評価されます。

(14) 営業権及びその他の無形資産

2001年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」及び同第142号「営業権及びその他の無形資産」が公表されました。基準書第141号は、企業結合についてパーチェス法で会計処理することを要求しております。また、基準書第141号は、取得時に営業権とは区別して認識及び報告することを要求されるその他の無形資産、及び取得時に営業権に含めることを要求されるその他の無形資産を明示しております。基準書第142号は、営業権の規則的な償却を中止し、かわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行うことを要求しております。その他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数に亘って償却し、かつ米国財務会計基準審議会基準書第121号「長期性資産の減損及び処分される長期性資産の会計」に従って減損のテストを行うことを要求しております。耐用年数を見積もることができないその他の無形資産については償却を行わず、かわりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行うことが要求されております。

(15) デリバティブ金融商品

1998年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブ商品及びヘッジに関する会計」が発行されました。また、2000年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第138号「特定のデリバティブ商品及びヘッジに関する会計、基準書第133号の改訂」が発行されました。両基準書は、デリバティブ商品及びヘッジに関する会計基準と開示方法を規定するとともに、すべてのデリバティブ商品について、公正価値で貸借対照表上資産または負債に計上することを要求しております。改訂後の同基準書第133号及び同基準書第138号は、2000年6月15日以降に開始される会計年度より効力を有するため、当社は、2001年4月1日をもって両基準書を適用しております。2002年度において90百万円のその他の包括利益の減少が認識されておりますが、これは当社がヘッジ会計の適用を見送り両基準書を適用したため、デリバティブ金融商品の公正価値に変動があった期においてその他の包括利益に組み替えられました。

両基準書の適用以前において、当社及び一部の子会社は、外国為替相場や金利の変動によるリスクを軽減する目的で、通貨スワップ、金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約といった、オフバランスシート・リスクを伴うデリバティブ金融商品を保有しておりました。ヘッジ会計を適用している金融商品における利益及び損失は、ヘッジ対象取引から生じる利益もしくは損失が実際に認識された期に会計処理されておりました。金利スワップにおける支払もしくは受取の差は、支払金利の調整額として認識されておりました。ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ金融商品は、時価で評価されておりました。

(16) 一株当たり当期純利益

基本一株当たり当期純利益は、各年度の普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数により除することによって計算されております。希薄化後一株当たり当期純利益は、普通株式の発行を生ずる有価証券またはその他の契約の実行、普通株式への転換、もしくはその他結果として当社の利益の配分となる普通株式の発行を生じるといった、潜在的希薄化を反映するものであります。

(17) 収益の認識

1999年12月、米国証券取引委員会は職員会計公報第101号「財務諸表における収益の認識」を発行しました。同公報第101号は、財務諸表における収益の認識に関し、米国証券取引委員会の一般に認められた会計原則に基づくある特定の見解を要約しており、ある特定の契約または産業にあてはまる確固とした規定がない収益認識に係る論点について指針を提示しております。当社は、2001年度より同公報第101号を適用し、所有権の移転、出荷の事実、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、及び回収可能性が確からしいことといった取引を裏付ける説得力のある証拠が存在する場合に収益を計上しております。当職員会計公報の適用による、当社の連結上の財政状態及び経営成績への影響は重要ではありません。

(18) 今後適用対象となる新会計基準

2000年5月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-14「特定の販売促進費に関する会計」について最終的な合意に至りました。基準書00-14は、販売者や製造者によって提供され、販売時点で顧客が行きしめるクーポンやリベート等の特典に関する会計基準と開示方法を規定しております。

また、2001年4月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-25「販売者の製品またはサービスに係る購入者への支払に関する損益計算書上の表示」の一部について最終的な合意に至りました。基準書00-25は、基準書00-14で対象外となっている売上高、もしくは顧客による販売促進に付随して発生した販売者から顧客への支払についての損益計算書上の表示を規定しております。基準書00-14及び基準書00-25は、米国発生問題専門委員会基準書01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」として再訂され、最終的な合意に至りました。当社は、2002年4月1日をもって基準書01-9を適用しましたが、当基準書の適用による当社の連結上の財政状態並びに経営成績への影響は重要ではありません。

2001年6月に、米国財務会計基準審議会は基準書第143号「資産除却債務の会計」を公表しました。基準書第143号は、特定のリース債務を除き、買収、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務について適用されます。基準書第143号は、そのような資産除却債務を負った期間に、公正価値の合理的な見積もりが可能であれば、公正価値でその債務を認識することを要求しております。関連する資産除却債務は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化され、その後、資産の耐用年数の期間に亘り費用化されます。当社は、2003年4月1日をもって基準書第143号を適用することを要求されております。現在のところ、基準書第143号を適用することによる当社の連結財務諸表への影響額は確定しておりません。

2001年8月に、米国財務会計基準審議会は基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を公表しました。基準書第144号により、基準書第121号「長期性資産の減損及び処分される長期性資産の会計」が廃止されるとともに、会計原則審議会意見書第30号「経営成績の報告—事業セグメントの処分並びに異常、非正常及び非反復的な事象及び取引の影響の報告」における、事業セグメントの処分に関する会計処理及び開示規定が廃止されます。基準書第144号は、保有・使用中の長期性資産並びに売却により処分される長期性資産の減損認識、及び測定に関する基準書第121号の基本的規定を踏襲しており、また基準書第121号が有していた適用上の重要な問題点についても説明しております。当社は、2002年4月1日をもって基準書第144号を適用する予定であります。当基準書の適用による当社の連結上の財政状態もしくは経営成績への重要な影響は見込んでおりません。

(19) 組替

過年度の連結財務諸表を、当年度における表示に合わせるため特定の組替えを行っております。

(注2) 財務諸表の換算

連結財務諸表及び注記は円貨により表示されておりますが、単に読者の便宜を図るために、2002年3月31日現在及び同日に終了する1年間の円貨については、2002年3月29日現在の東京外国為替市場におけるおよその実勢為替相場1米ドル=133円で米ドルに換算した額を表示しております。当該換算は、円金額がその為替レートで米ドルに換金され得るという意味ではありません。

(注3) 海外での営業活動

海外での子会社の営業活動に関して連結財務諸表に含まれる金額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)			(単位：千米ドル)
	2002	2001	2000	2002
純資産	¥311,145	317,844	276,998	\$2,339,436
売上高	396,150	449,764	422,327	2,978,571
当期純利益(損失)	(20,519)	(5,239)	41,332	(154,278)

(注4) 有価証券並びに投資及び貸付金

有価証券並びに投資及び貸付金には、売却可能有価証券が含まれております。それらの有価証券に関する2002年3月31日及び2001年3月31日現在の情報は、次のとおりであります。

	2002				2001			
	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	公正価値	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	公正価値
(単位：百万円)：								
投資及び貸付金：								
持分証券	¥ 4,389	596	-	4,985	3,903	35	(592)	3,346
負債証券	3,274	24	-	3,298	2,851	32	-	2,883
	¥ 7,663	620	-	8,283	6,754	67	(592)	6,229
(単位：千米ドル)：								
投資及び貸付金：								
持分証券	\$33,000	4,481	-	37,481				
負債証券	24,617	180	-	24,797				
	\$57,617	4,661	-	62,278				

売却可能有価証券に区分されている2002年3月31日現在の負債証券の満期は、2003年度から2005年度(加重平均残存期間1.3年)に到来します。

2002年3月31日、2001年3月31日及び2000年3月31日現在における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ326百万円(2,451千米ドル)、2,492百万円及び4,044百万円であります。2002年3月31日、2001年3月31日及び2000年3月31日現在における売却可能有価証券の総売却益は、それぞれ120百万円(902千米ドル)、999百万円及び1,623百万円であります。2001年3月31日及び2000年3月31日現在における売却可能有価証券の総売却損及び運用損は、それぞれ74百万円及び47百万円であります。2001年度において退職給付信託を設定し、持分証券34,573百万円を抛出しており、これに関連した総設定益は13,329百万円、総設定損は811百万円であります。

(注5) たな卸資産

2002年3月31日及び2001年3月31日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2002	2001	2002
製品	¥38,671	53,724	\$290,759
仕掛品	25,348	29,755	190,587
原材料	27,130	32,944	203,985
	<u>¥91,149</u>	<u>116,423</u>	<u>\$685,331</u>

(注6) 短期借入金及び長期債務

2002年3月31日及び2001年3月31日現在の短期借入金及び加重平均利率は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	加重平均利率	
	2002	2001	2002	2002	2001
銀行借入金	¥1,655	5,120	\$12,444	4.35%	5.54%

2002年3月31日現在、コマーシャルペーパーに関する未使用融資と信枠は、39,975百万円(300,564千米ドル)であります。

2002年3月31日及び2001年3月31日現在の長期債務は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2002	2001	2002
無担保銀行借入金			
2003年度返済、年率9.50%~14.28% (加重平均利率:2002年度13.79%、2001年度12.60%)	¥ 140	365	\$1,053
その他	976	1,398	7,338
	<u>1,116</u>	<u>1,763</u>	<u>8,391</u>
一年以内返済予定額	657	759	4,940
	<u>¥ 459</u>	<u>1,004</u>	<u>\$3,451</u>

2002年3月31日現在の長期債務の年度別返済額は、次のとおりであります。

年度別返済額:	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
2003年度	¥ 657		\$4,940
2004年度		447	3,361
2005年度		10	75
2006年度以降		2	15
		<u>¥1,116</u>	<u>\$8,391</u>

銀行との取引約定に基づき、特定の状況においては当該銀行により、当該銀行に対する現在および将来における短期借入金及び長期借入金債務への担保または保証の提供を要求されることとなります。また当該銀行は、それら債務の支払期日到来の際、あるいは債務不履行の際には当該銀行への預金をそれら債務と相殺する権利を有しております。

(注7) 税金

当社及び国内子会社の利益に対する法定税率は、2002年度、2001年度及び2000年度において41%であります。2002年度、2001年度及び2000年度の税金は法定税率41%で計算されております。

2002年度、2001年度及び2000年度における実効税率と国内法定税率との差異は、次のとおりであります。

	2002	2001	2000
国内法定税率	(41.0)%	41.0%	41.0%
損金に算入されない費用	0.2	0.3	0.3
営業権の償却	-	1.4	0.6
海外子会社の税率差	(3.0)	(14.1)	(8.4)
繰延税金資産に対する評価引当金の期首残高の増減	4.8	(0.3)	(0.5)
その他	0.1	2.4	(2.7)
実効税率	(38.9)%	30.7%	30.3%

2002年3月31日、2001年3月31日及び2000年3月31日現在における法人税等総額の内訳は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2002	2001	2000	2002
税引前当期純利益(損失)	¥(16,994)	19,792	22,245	\$(127,774)
資本:				
外貨換算調整勘定	642	(1,893)	(1,339)	4,827
有価証券未実現利益(損失)	436	(6,404)	2,900	3,278
最低年金債務調整勘定	(24,901)	9,587	8,487	(187,226)
法人税等総額	¥(40,817)	21,082	32,293	\$(306,895)

2002年3月31日、2001年3月31日及び2000年3月31日現在における税引前当期純利益(損失)と税金は、次のとおりであります。

	税引前 当期純利益 (損失)	税金		
		当期	繰延	計
(単位:百万円):				
2002				
日本	¥ (20,395)	(660)	(14,483)	(15,143)
海外	(23,302)	(2,537)	686	(1,851)
	¥ (43,697)	(3,197)	(13,797)	(16,994)
2001				
日本	¥ 64,394	25,832	(10,662)	15,170
海外	122	4,946	(324)	4,622
	¥ 64,516	30,778	(10,986)	19,792
2000				
日本	¥ 25,810	19,582	(3,231)	16,351
海外	47,604	6,038	(144)	5,894
	¥ 73,414	25,620	(3,375)	22,245
(単位:千米ドル):				
2002				
日本	\$(153,346)	(4,962)	(108,895)	(113,857)
海外	(175,203)	(19,075)	5,158	(13,917)
	\$(328,549)	(24,037)	(103,737)	(127,774)

繰延税金資産及び負債を計上することとなる一時的差異の主な税効果は、2002年3月31日及び2001年3月31日現在で次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2002	2001	2002
繰延税金資産:			
貸倒引当金	¥ 609	121	\$ 4,579
たな卸資産未実現利益	2,426	4,752	18,241
未払事業税	-	1,530	-
未払費用	3,042	3,765	22,872
未払退職年金費用	5,374	5,447	40,406
税務上の繰越欠損金	16,494	2,837	124,015
繰越税額控除	2,294	2,779	17,248
有価証券未実現損失	-	196	-
最低年金債務調整	28,615	3,714	215,150
その他	1,890	1,635	14,211
繰延税金資産(総額)	60,744	26,776	456,722
評価引当金	(7,444)	(5,646)	(55,970)
繰延税金資産(純額)	¥53,300	21,130	\$400,752
繰延税金負債:			
海外子会社の未分配利益及び投資有価証券関連損益	(6,870)	(14,141)	(51,654)
有形固定資産の償却	(1,334)	(577)	(10,030)
有価証券未実現利益	(241)	-	(1,812)
その他	(1,025)	(1,486)	(7,707)
繰延税金負債	(9,470)	(16,204)	(71,203)
繰延税金資産(純額)	¥43,830	4,926	\$329,549

繰延税金資産に対する評価引当金は、2002年度、2001年度においてそれぞれ1,798百万円(13,519千米ドル)、4,687百万円増加し、2000年度において1,427百万円減少しました。繰延税金資産の実現可能性を決定するにあたり、経営者は繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込みが、実現する見込みより大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時的差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価にあたって繰延税金負債の戻入れの予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。これまでの課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えますと、経営者は2002年3月31日現在の評価引当金控除後の減算可能な一時的差異の利益は、実現する見込みが実現しない見込みより大きいと考えております。

2002年3月31日現在、一部の子会社は合計で27,220百万円(204,662千米ドル)の繰越欠損金を有しており、このうち220百万円(1,654千米ドル)は2003年度に、20,015百万円(150,489千米ドル)は2021年度までに繰越期限が到来し、残りの金額には期限がありません。また、一部の子会社は合計で2,294百万円(17,248千米ドル)の繰越税額控除を有しており、このうち274百万円(2,060千米ドル)は2005年度に、2,020百万円(15,188千米ドル)は2020年度までに繰越期限が到来します。

2002年3月31日及び2001年3月31日現在の繰延税金は、連結貸借対照表上、次の科目に反映されております。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2002	2001	2002
前払費用及びその他の流動資産	¥ 7,961	4,266	\$ 59,857
繰延税金(固定資産)	37,021	2,690	278,353
その他の流動負債	(554)	(1,937)	(4,165)
繰延税金(固定負債)	(598)	(93)	(4,496)
	¥43,830	4,926	\$329,549

国内の子会社及び関連会社の未分配利益の一部について、当社は、それらについての法人税等が現状ではそれらの利益の分配が課税対象でないため計上しておりません。

海外の子会社及び関連会社の未分配利益の一部について当社は、それらが予測できる将来に取り崩され、課税対象になるとは現状考えていないため、それら未分配利益に対する日本の税金を計上しておりません。これらの未分配利益については、配当金の受領または株式の売却によってそれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることとなります。2002年3月31日現在、これら子会社及び関連会社の未分配利益は148,573百万円(1,117,090千米ドル)であります。

(注8) 未払退職年金費用

当社と一部の子会社は、従業員に対する退職金制度を有しており、その一部は、適格退職年金制度に移行しております。この制度における退職金または年金給付額は、勤続年数等に基づき算定されます。当社の従業員の大部分は厚生年金基金にも加入しており、年金給付額は勤続年数等に基づき算定されます。当社は関係法令に基づく積立に加え、2000年9月に退職給付信託を設定し、持分証券34,573百万円(公正価値)及び現金15,315百万円を拠出してあります。また、取締役及び監査役についても退職慰労金支給についての内規があります。

給付債務及び年金資産の公正価値について、期首残高と期末残高との調整表は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千円ドル)
	2002	2001	2002
給付債務の変動:			
予測給付債務期首残高	¥230,733	218,470	\$1,734,835
勤務費用	8,924	10,923	67,098
利息費用	6,359	6,390	47,812
従業員拋出	660	662	4,962
制度改訂影響	(16,816)	-	(126,436)
数理計算上の損失(利益)	21,359	(1,559)	160,594
給付額	(12,752)	(4,771)	(95,880)
外貨換算調整額	371	618	2,789
予測給付債務期末残高	238,838	230,733	1,795,774
年金資産の変動:			
年金資産の公正価値期首残高	179,558	141,755	1,350,060
資産の実際収益	(15,584)	(15,549)	(117,173)
事業主拋出	9,564	55,845	71,910
従業員拋出	660	662	4,962
給付額	(8,154)	(3,599)	(61,308)
外貨換算調整額	209	444	1,571
年金資産の公正価値期末残高	166,253	179,558	1,250,022
年金資産を上回る予測給付債務	(72,585)	(51,175)	(545,752)
新会計基準適用時差額未償却残(18年間で償却)	(7,708)	(9,039)	(57,955)
未認識純損失	117,092	80,084	880,391
未認識過去勤務債務	(16,816)	-	(126,436)
認識された未払退職年金費用純額	¥ 19,983	19,870	\$ 150,248
連結貸借対照表計上額:			
前払年金費用	-	41,290	-
未払退職年金費用	(49,992)	(31,755)	(375,880)
無形固定資産	134	1,276	1,008
その他の包括利益累計額	69,841	9,059	525,120
認識された未払退職年金費用純額	¥ 19,983	19,870	\$ 150,248
累積給付債務期末残高	¥215,808	209,503	\$1,622,617

2002年3月31日、2001年3月31日及び2000年3月31日における退職年金費用は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千円ドル)
	2002	2001	2000	2002
当期費用の内訳:				
勤務費用	¥ 8,924	10,923	9,404	\$ 67,098
利息費用	6,359	6,390	6,070	47,812
年金資産の期待収益	(4,321)	(4,417)	(3,566)	(32,489)
新会計基準適用時差額償却	(1,331)	(1,331)	(1,331)	(10,008)
未認識純損失償却	3,461	2,598	3,963	26,023
当期費用	¥13,092	14,163	14,540	\$ 98,436

給付債務の算定に用いた割引率及び長期期待収益率は、2002年度が2.5%、2001年度が3.0%であり、昇給率は2002年度及び2001年度ともに3.0%であります。

なお、年金資産は主に上場株式、債券等であります。

(注9) 利益準備金及び配当金

商法の規定により、配当金は、一部の制限を除き、日本の会計基準に従った未処分利益より支払われ、また配当金等の最低10%に等しい金額が、利益準備金として資本金の25%となるまで積み立てられることが求められております。2001年10月1日付の商法改正により、配当金等の最低10%に等しい金額を、資本準備金と併せて資本金の25%となるまで利益準備金として積み立てることを求められております。資本準備金と利益準備金の合計額のうち、資本金の25%を超える部分については、その他の剰余金へ振り替えた後、配当金の源泉とすることができます。一部の海外子会社もまた、各所在国の法規に基づき利益を利益準備金として積み立てることが求められております。

現金配当金及び利益準備金への繰入は、当該年度に確定した金額によっております。

したがって、連結財務諸表には取締役会で決議された2002年度に関する一株当たり20円(0.15米ドル)、総額2,657百万円(19,977千米ドル)の配当金、及びこれに係る利益準備金繰入額は含まれておりません。

一株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づき計算しております。

(注10) ストックオプション制度

2001年6月28日開催の定時株主総会において、取締役及び特定の社員へのストックオプション制度を実施すること、及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき、対象となる取締役、社員への譲渡に備えるために自社株式を購入することが承認されました。この制度により、12人の取締役、184人の理事並びに主幹を対象として、個々の職責に応じて500株から10,000株の範囲で、行使期間2003年8月1日から2007年4月30日まで、行使価格一株当たり6,114円(45.97米ドル)で譲渡される権利を付与されました。但し、この価格については、上記定時株主総会で承認された条件に基づき、株式分割、株式配当及び市場価格よりも低い価格による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。この制度に備えるため、2001年7月2日から同7月23日までに、158,000株を総額917百万円(6,895千米ドル)で東京証券取引所にて購入しております。

2000年6月29日開催の定時株主総会において、取締役及び特定の社員へのストックオプション制度を実施すること、及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき、対象となる取締役、社員への譲渡に備えるために自社株式を購入することが承認されました。この制度により、13人の取締役、191人の理事並びに主幹を対象として、個々の職責に応じて500株から10,000株の範囲で、行使期間2002年8月1日から2006年4月30日まで、行使価格一株当たり15,640円で譲渡される権利を付与されました。但し、この価格については、上記定時株主総会で承認された条件に基づき、株式分割、株式配当及び市場価格よりも低い価格による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。この制度に備えるため、2000年7月3日から同8月2日までに、170,400株を総額2,665百万円で東京証券取引所にて購入しております。

米国財務会計基準審議会基準書第123号「株式に基づく報酬に関する会計」は、ストックオプションに関する会計処理を、公正価値に基づくことを規定しております。但し、同基準書は公正価値に基づいた関連報酬費用の認識と、従来からの米国会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計」適用に基づいた本源的価値法の継続適用の選択を認めております。当社は同意見書第25号の適用を選択し、2002年度及び2001年度においてストックオプション制度に係る関連報酬費用を認識しておりません。米国財務会計基準審議会基準書第123号に基づき、ストックオプション制度に係る関連報酬費用を見積もり、連結損益計算書に反映させた場合、2002年度において、当期純損失が26,051百万円(195,872千米ドル)、一株当たり当期純損失が196.02円(1.47米ドル)、2001年度において、当期純利益が43,776百万円、一株当たり当期純利益が328.98円となります。

2002年度及び2001年度におけるストックオプション付与等の状況は、次のとおりであります。

	2002		2001		2002
	株式数	加重平均 行使価格	株式数	加重平均 行使価格	加重平均 行使価格
	(株)	(円)	(株)	(円)	(米ドル)
期首現在未行使	170,400	15,640	-	-	117.59
付与	158,000	6,114	170,400	15,640	45.97
行使	-	-	-	-	-
没収又は行使期限切れ	-	-	-	-	-
期末現在未行使	328,400	11,057	170,400	15,640	83.14
期末現在行使可能なオプション	-	-	-	-	-

2002年3月31日現在におけるストックオプションの状況は、次のとおりであります。

行使価格の範囲	株式数	加重平均残 存契約期間	加重平均 行使価格
(円)	(株)	(年)	(円) (米ドル)
6,114	158,000	5.1	6,114 45.97
15,640	170,400	4.1	15,640 117.59
6,114~15,640	328,400	4.6	11,057 83.14

これらのストックオプションの付与日における公正価値は、次の前提条件のもとでブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルを用いて見積もられました。

	2002	2001
付与日公正価値	1,567円 (11.78米ドル)	4,127円
オプションの予想期間	3.9年	3.9年
安全利率	0.34%	0.89%
予想変動率	39.86%	37.92%
予想配当利回り	1.03%	0.40%

(注11) その他の包括利益(損失)

2002年3月31日、2001年3月31日及び2000年3月31日現在におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2002	2001	2000	2002
外貨換算調整勘定:				
期首残高	¥(23,798)	(50,237)	(27,333)	\$(178,932)
当期調整額	16,025	26,439	(22,904)	120,489
期末残高	(7,773)	(23,798)	(50,237)	(58,443)
有価証券未実現利益(損失):				
期首残高	(329)	6,499	2,267	(2,474)
当期調整額	708	(6,828)	4,232	5,323
期末残高	379	(329)	6,499	2,849
最低年金債務調整勘定:				
期首残高	(724)	(14,519)	(26,734)	(5,444)
当期調整額	(35,881)	13,795	12,215	(269,782)
期末残高	(36,605)	(724)	(14,519)	(275,226)
その他の包括利益(損失)累計額:				
期首残高	(24,851)	(58,257)	(51,800)	(186,850)
当期調整額	(19,148)	33,406	(6,457)	(143,970)
期末残高	¥(43,999)	(24,851)	(58,257)	\$(330,820)

2002年3月31日、2001年3月31日及び2000年3月31日現在におけるその他の包括利益（損失）に含まれる税効果額、及び実現した損益の組替修正額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
2002			
外貨換算調整勘定	¥ 16,667	(642)	16,025
有価証券未実現利益(損失):			
未実現利益発生額	1,144	(436)	708
最低年金債務調整勘定	(60,782)	24,901	(35,881)
その他の包括利益(損失)	¥(42,971)	23,823	(19,148)
2001			
外貨換算調整勘定	¥ 24,546	1,893	26,439
有価証券未実現利益(損失):			
未実現損益発生額	(691)	242	(449)
損益組替調整額	(12,541)	6,162	(6,379)
未実現損益純額	(13,232)	6,404	(6,828)
最低年金債務調整勘定	23,382	(9,587)	13,795
その他の包括利益(損失)	¥ 34,696	(1,290)	33,406
2000			
外貨換算調整勘定	¥(24,243)	1,339	(22,904)
有価証券未実現利益(損失):			
未実現利益発生額	7,153	(2,913)	4,240
損益組替調整額	(21)	13	(8)
未実現損益純額	7,132	(2,900)	4,232
最低年金債務調整勘定	20,702	(8,487)	12,215
その他の包括利益(損失)	¥ 3,591	(10,048)	6,457

	(単位:千米ドル)		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
2002			
外貨換算調整勘定	\$ 125,316	(4,827)	120,489
有価証券未実現利益(損失):			
未実現利益発生額	8,601	(3,278)	5,323
最低年金債務調整勘定	(457,008)	187,226	(269,782)
その他の包括利益(損失)	\$(323,091)	179,121	(143,970)

(注12) リース関係

当社は、事務所及びその他の施設を2003年度から2004年度に亘って期限の到来する種々の解約可能リース契約により賃借しております。

2002年3月31日及び2001年3月31日現在の契約に基づくリース保証金は、それぞれ1,896百万円(14,256千米ドル)及び1,900百万円であり、連結貸借対照表上の投資及び貸付金に含まれております。

2002年3月31日現在、一年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
年度別返済額:		
2003年度	¥ 4,968	\$ 37,353
2004年度	3,725	28,008
2005年度	2,319	17,436
2006年度	1,492	11,218
2007年度	1,244	9,353
2008年度以降	1,210	9,098
	<u>¥14,958</u>	<u>\$112,466</u>

(注13) 契約及び偶発債務

2002年3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務残高は、約2,641百万円(19,857千米ドル)であります。従業員等の借入金に対する保証債務は、約8,224百万円(61,835千米ドル)であります。

また当社及び一部の子会社に対して、係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注14) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。当社は、これらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及びその子会社は、金融商品をトレーディングを目的として保有または発行しておりません。当社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付けを考慮しますと、当社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。通貨、金利通貨及び金利スワップ並びに先物為替予約、通貨オプション契約に係る信用リスクは、決算日における当該契約の正の公正価値で表されます。

当社及びある子会社は、子会社に対する貸付金等に関連する為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため、2002年3月31日及び2001年3月31日現在、複数の金融機関とそれぞれ総額13,269百万円(99,767千ドル)及び20,323百万円の通貨及び金利通貨スワップ契約を結んでおります。これらのスワップ契約は、将来の特定の日に於いて、特定の為替相場が当社が主にユーロ及び米ドルを支払い、日本円を受け取るというものであります。これらのスワップの残存期間は2002年3月31日現在、1ヶ月から3.5年の間です。2002年度において、通貨スワップの利益もしくは損失は、為替相場が変動した期における連結損益計算書の支払利息及びその他の費用に計上されております。スワップ契約は公正価値により評価され、連結貸借対照表上、スワップの残存期間によって前払費用及びその他の流動資産、またはその他の流動負債に計上されております。2001年度において、これらのスワップの利益もしくは損失は、為替相場が変動した期における連結損益計算書の営業外損益—その他に計上されており、連結貸借対照表上、スワップの残存期間によって前払費用及びその他の流動資産、その他の資産、またはその他の流動負債に計上されております。

先物為替予約及び通貨オプション契約は、外国為替相場の変動による外貨建受取債権及び予定取引の不利な影響に対するヘッジ手段として締結されております。

2002年3月31日及び2001年3月31日現在において、当社及び一部の子会社は、先物為替予約をそれぞれ7,577百万円(56,970千ドル)(主に米ドル、ユーロ及びマレーシアリングットの売り及び買い)及び16,264百万円(主に米ドル及びマレーシアリングットの売り及び買い)締結しております。

売建て通貨オプション契約は、買建てオプション契約に係る支払プレミアムを相殺することを目的としております。両契約の想定元本、行使日及び行使価格は同一であります。2001年3月31日現在、買建て通貨オプション契約及び売建て通貨オプション契約の想定元本は、それぞれ総額で26,019百万円及び18,585百万円です。すべての通貨オプション契約及び先物為替予約は公正価値により評価され、連結損益計算書上の為替差損益として認識され、また連結貸借対照表上、利益については前払費用及びその他の流動資産、損失についてはその他の流動負債にそれぞれ計上されております。

(注15) 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

1) 現金及び現金同等物、売上債権、短期借入金、買入債務、未払給与賃金、その他の未払費用及びその他の流動負債

これらの金融商品は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

2) 投資及び貸付金

投資及び貸付金の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。取引所の相場のない投資及び貸付金については、過度の費用を負担することなく公正価値を合理的に見積もることはできませんでした。取引所の相場のない投資及び貸付金に関する追加情報は、以下に掲げてあります。

3) 長期債務

長期債務の公正価値は、それぞれの長期債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社が決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

4) 通貨スワップ、通貨金利スワップ、金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約

通貨スワップ、通貨金利スワップ、金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約の公正価値は、金融機関より提示された相場を基に算定しております。

2002年3月31日及び2001年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)			
	2002		2001		2002	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
非金融派生商品:						
資産:						
投資及び貸付金:						
公正価値の見積もりが可能なもの	¥10,507	10,507	7,638	7,638	\$79,000	79,000
公正価値の見積もりが実務上困難なもの	4,864	-	2,319	-	36,571	-
負債:						
長期債務	(140)	(140)	(365)	(365)	(1,053)	(1,053)
金融派生商品:						
通貨・金利スワップ:						
利益	64	64	26	24	481	481
損失	(379)	(379)	(507)	(590)	(2,850)	(2,850)
先物為替予約:						
利益	1	1	125	1	8	8
損失	(60)	(60)	(461)	(405)	(451)	(451)
通貨オプション契約一買建て:						
利益	-	-	136	136	-	-
損失	-	-	(158)	(158)	-	-
通貨オプション契約一売建て:						
損失	-	-	(1,055)	(1,055)	-	-

非金融派生商品の資産及び負債の帳簿価額は、上記の科目で連結貸借対照表に表示されております。通貨、通貨金利及び金利スワップ並びに先物為替予約、通貨オプション契約の帳簿価額のうち、利益については前払費用及びその他の流動資産に、損失についてはその他の流動負債に計上されております。

取引所の相場のない会社への投資額について、公正価値を見積もることは実務上困難です。しかし、経営者は帳簿価額が公正価値にほぼ等しいと判断しております。また、(注13)に開示されている保証債務の公正価値を見積もることも実務上困難です。しかし、経営者はそのような保証債務及びその履行が、当社の連結財務諸表に重要性のある不利な影響を及ぼすことはないと判断しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注16) リストラクチャリング費用

2002年度において、当社はリストラクチャリング費用25,872百万円(194,526千米ドル)を計上しました。内訳として、人員の削減に係る費用が19,884百万円(149,503千米ドル)、設備の除却に係る費用が5,988百万円(45,023千米ドル)となります。

2001年度第4四半期から顕在化した米国経済の減速、及びIT投資の全世界的な停滞が当社の経営環境にも深刻な影響をもたらしました。また、近年電子部品業界においては価格競争戦略が重要になっており、その実効手段として当社の得意先の多くが中国を主としたアジア地域への生産シフトを積極的に進めたため、日本国内及び米国における生産拠点を維持していくことが現実的に難しくなり、経営環境悪化に拍車を掛けることになりました。当社は、これら難局打開のため、各生産拠点で均質な収益体制を実現するための構造改革実施を決断しました。

改革の実施により、2002年3月31日までにすべての業務機能、事業部、地域に亘る5,066人の正社員が離職しました。その内訳は、当社が853人、国内子会社が1,709人、及び米国、アジアを主とした海外子会社が2,504人となります。当社は、この人員削減に伴い、主として退職給付及び付加給付分19,884百万円(149,503千米ドル)を計上しました。

設備除却に係るリストラクチャリング費用5,988百万円(45,023千米ドル)は、主に日本国内、米国在の工場設備等を除却した際の損失、及びアジア在の工場における既存生産ラインの競争力強化再編費用であります。

2002年度におけるリストラクチャリング費用の概要は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		
	総費用	支払済	未払債務
人員削減	¥19,884	8,612	11,272
設備除却	5,988	5,988	-
合計	¥25,872	14,600	11,272
	(単位:千米ドル)		
人員削減	\$149,503	64,751	84,752
設備除却	45,023	45,023	-
合計	\$194,526	109,774	84,752

上記の未払債務は、連結貸借対照表上、その他の流動負債に計上されております。

2002年度において、当社はリストラクチャリング費用25,872百万円(194,526千米ドル)の内、14,600百万円(109,774千米ドル)をすでに支払、もしくは費用化し、引き続き残る金額についても、2003年度第1四半期にすべての支払を完了する予定であります。

(注17) 営業権及びその他の無形資産

当社は、2002年4月1日より効力を有した米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しました。当基準書は、営業権は償却せずに少なくとも年に一度、もしくは価値の変動があった都度の減損テストを行うことを要求しております。加えて、無形資産については、すでに認識されている見積耐用年数の見直しを要求しております。当基準書の適用により、当社は2001年4月1日をもって営業権の償却を中止し、2002年度に減損テストを完了しました。その結果、当報告において開示すべき減損はございません。

2002年3月31日及び2001年4月1日現在における営業権を除く無形資産の取得状況は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)				(単位:千米ドル)	
	2002年3月31日現在		2001年4月1日現在		2002年3月31日現在	
	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額
償却無形資産:						
ソフトウェア	¥ 6,401	2,672	¥5,682	2,210	\$48,128	20,090
その他	4,032	1,376	3,769	1,201	30,316	10,346
合計	10,433	4,048	9,451	3,411	78,444	30,436
非償却無形資産	¥ 880		1,802		\$ 6,616	

2002年度及び2001年度における償却費用は、それぞれ1,394百万円(10,481千米ドル)及び1,027百万円であります。今後5年間の見積償却費用は、2003年度1,458百万円、2004年度1,266百万円、2005年度882百万円、2006年度693百万円、及び2007年度320百万円となっております。

2002年3月31日現在、営業権のセグメント別取得価額の変動は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)		
	電子素材 部品部門	記録メディア ・システムズ 製品部門	合計	電子素材 部品部門	記録メディア ・システムズ 製品部門	合計
	2001年4月1日現在	¥11,002	497	11,499	\$82,722	3,737
営業権当該年度取得	106	-	106	797	-	797
減損	-	-	-	-	-	-
事業売却に伴う営業権消却	-	-	-	-	-	-
外貨換算調整勘定	(105)	-	(105)	(790)	-	(790)
2002年3月31日現在	¥11,003	497	11,500	\$82,729	3,737	86,466

2002年度、2001年度及び2000年度における、営業権の償却を除いた当期純利益(損失)及び一株当り当期純利益(損失)の調整後金額は、次のとおりであります。

	単位:百万円(一株当たり金額を除く)			単位:千米ドル (一株当たり 金額を除く)
	2002	2001	2000	2002
当期純利益(損失):				
当期純利益(損失)	¥(25,771)	43,983	50,730	\$(193,767)
営業権償却—税効果調整後	—	2,149	1,206	—
調整後当期純利益(損失)	¥(25,771)	46,132	51,936	\$(193,767)
基本及び希薄化後一株当り当期純利益(損失):				
当期純利益(損失)	¥(193.91)	330.54	380.89	\$ (1.46)
営業権償却—税効果調整後	—	16.15	9.05	—
調整後当期純利益(損失)	¥(193.91)	346.69	389.94	\$ (1.46)

(注18) 補足情報

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2002	2001	2000	2002
(1) 損益計算書				
研究開発費	¥38,630	36,970	26,948	\$290,451
賃借料	11,538	9,616	8,174	86,752
修繕費	11,437	14,649	13,058	85,992
広告宣伝費	10,489	12,398	13,175	78,865
(2) キャッシュ・フロー表				
年間支払額				
利息	¥ 1,162	555	553	\$ 8,737
法人税等	¥22,026	26,163	22,804	\$165,609

資金を伴わない活動

2002年度及び2000年度において、重要な資金を伴わない活動はありません。

2001年度において、退職給付信託を設定し34,573百万円の持分証券を抛出しました。

和文アニュアルレポートの監査について

和文アニュアルレポートの発行にあたっては、英文と和文との表現における相違が無きよう、特に財務報告の部分については、当社の独立監査人のレビューを受けておりますが、正式な監査を受けたものではありません。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解して戴くうえでお役に立てれば幸いです。
なお、ご質問、また補足情報をご希望の場合は、巻末の連絡先までご連絡下さい。